

# 行方

## 安倍政権の地方政策と小池都政

# 都民の暮らしと地方自治の

久保木 匡介 長野大学環境ツーリズム学部教授

# 住み慣れた地域を解体

## 自治体戦略2040構想

昨年7月、総務省の「自治体戦略2040構想研究会」は、その「第二次報告」で2040年に高齢者人口がピークを迎える状況に対して様々な策を検討しています。「2040構想」の問題点を指摘した、久保木匡介長野大学環境ツーリズム学部教授



久保木さん

安倍政権の地方政策でいうとまず国家戦略特区です。これは成長戦略の柱の一つとして、大規模な規制緩和を行なうものです。もう一つが地方創生です。これは増田レポーターという、地方消滅あるいは

自治体消滅がそのまま人口減少が続けば地方はこうなる、なかば脅しに近いような形で自治体に対する内容で、人口減少で自治体が立ち行かなくなるからこうして行くというの、自治体戦略2040にも通じる問題の設定の仕方です。

実際、この地方創生のもとで様々なことが行なわれています。各地方自治体では人口減少対策として、雇用を増やす、移住定住を促進する、結婚子育て支援を充実させるといったことを取り組んでいます。

自治体間だけでなく、一つの自治体の立地適正化や、あるいは各自治体で学校統廃合とか図書館、公民館統廃合が進められ、公共施設の再編という形でも表れています。それと重なって行なわれているのが、公共サービスの産業化です。成長戦略の一環でもあり、公共施設や公的不動産のリストラだけでなく、経済成長のために位置付ける。PFIとかPPPを通じた民間活力の導入です。これに関係するのが水道民営化です。

小池都政について簡単にふれます。特徴的なのは東京オリンピック、豊洲市場開設と築地市場跡地の再利用、臨海部再開発など巨大開発事業を進めようとしていること、「我が国の成長エンジン」として東京を国際経済金融都市

2014年に新組織で事業を開始。「3年間で34施設のうち、稼働率の低さを基準に13施設を廃止して数十億円単位の将来投資を削減できた」と紹介し、小規模でも効果の高い施設を精査して残した点を高く評価しました。

「世の中、何がなくても人が大事。公の中に水政策の分かる人がいなければならぬ」と述べ、安易な職員削減や民営化をけん制。豪雨災害への対策や荒廃した森林の保全など総合的な水行政を担える人材・専門家の育成が求められる」と強調しました。

民に提供していくのではなく、圏域という市町村が連携する形の単位を作って、そこが住民に必要なサービスを提供すること、これが基礎自治体を中心とした、地方自治の仕組みを根本的に見直していくような提案になっています。二層制の柔軟化もそれに連動する中身です。東京圏のプラットフォームというのは圏域マネージメントの東京版です。介護・医療サービスが東京圏で完結するよう、あるいはそれぞれの

自治体間だけでなく、一つの自治体の立地適正化や、あるいは各自治体で学校統廃合とか図書館、公民館統廃合が進められ、公共施設の再編という形でも表れています。それと重なって行なわれているのが、公共サービスの産業化です。成長戦略の一環でもあり、公共施設や公的不動産のリストラだけでなく、経済成長のために位置付ける。PFIとかPPPを通じた民間活力の導入です。これに関係するのが水道民営化です。

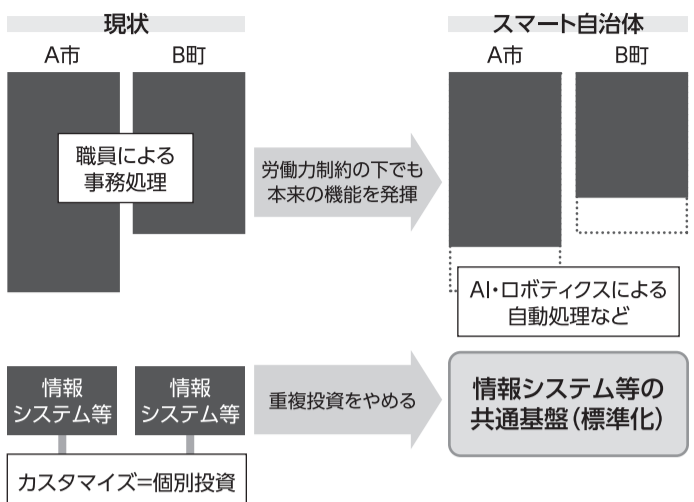
小池都政について簡単にふれます。特徴的なのは東京オリンピック、豊洲市場開設と築地市場跡地の再利用、臨海部再開発など巨大開発事業を進めようとしていること、「我が国の成長エンジン」として東京を国際経済金融都市

2014年に新組織で事業を開始。「3年間で34施設のうち、稼働率の低さを基準に13施設を廃止して数十億円単位の将来投資を削減できた」と紹介し、小規模でも効果の高い施設を精査して残した点を高く評価しました。

「世の中、何がなくても人が大事。公の中に水政策の分かる人がいなければならぬ」と述べ、安易な職員削減や民営化をけん制。豪雨災害への対策や荒廃した森林の保全など総合的な水行政を担える人材・専門家の育成が求められる」と強調しました。

民に提供していくのではなく、圏域という市町村が連携する形の単位を作って、そこが住民に必要なサービスを提供すること、これが基礎自治体を中心とした、地方自治の仕組みを根本的に見直していくような提案になっています。二層制の柔軟化もそれに連動する中身です。東京圏のプラットフォームというのは圏域マネージメントの東京版です。介護・医療サービスが東京圏で完結するよう、あるいはそれぞれの

### 図1/ スマート自治体への転換



出典:総務省「自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告の概要」

## 水道事業は公営で維持

### 水ジャーナリスト 橋本淳司さん訴える

政府は昨年12月、水道事業の運営権を民間企業に売却するコンセッション方式の促進に向け水道法を「改正」しました。公営では人口減や水道管の老朽化対策による将来のコスト増に対応が困難なためなどと説明されています。しかし、水ジャーナリストの橋本淳司さんは「今の施設の規模を維持・更新することを前提にせず、住民が知

橋本さんは、浜松市で1月13日に開催の「命の水を守る全国をつどい・浜松」にパネリストとして出席しました。

この点で橋本さんは「コスト増試算は現状施設の維持・更新を前提としている。過去の過大投資への反省もない

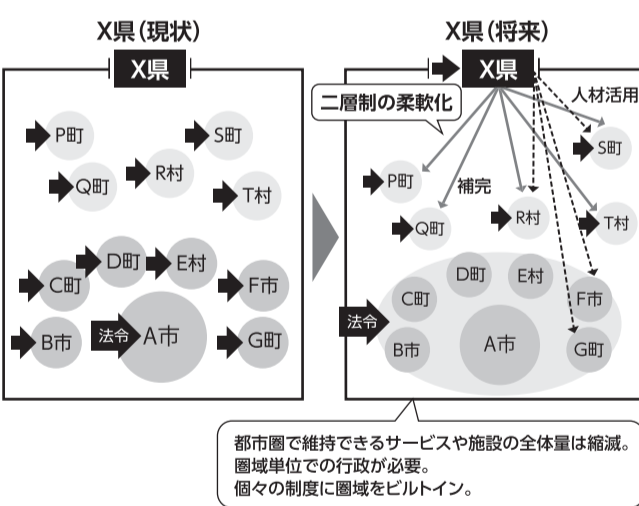
その例として岩手県中部水道企業団の実践を挙げました。北上市と花巻市、紫波町と旧企業団の4事業を統合し

方式は民営化ではなく、業務委託の一つ」と主張している

ことにも、橋本さんは反論。「コンセッション方式になれば、お金の流れと責任の所在が全く変わる」と指摘。民間企業はお金を払って運営権を買うため、自治体が基本的な責任を持ちながら民間に委託費を払う業務委託とは全く別物だ」と説明です。これは民営化の一手法です。

明。コンセッション方式を経て、20〜30年後に再公営化が必要になっても、ノウハウと経験のある職員がいらない事態を考へるべきと訴えました。

### 図2/ 圏域マネジメントと二層制の柔軟化



出典:総務省「自治体戦略2040構想研究会第一次・第二次報告の概要」

## サービスが受けにくく スマート自治体と圏域で

こういう中で出された自治体戦略2040構想のエッセンスは、スマート自治体への転換で従来の半分の職員でも自治体が機能する仕組みを作る、自治体行政は標準化して共通基盤を作り、いくつかの自治体をひっくるめて動かそうとする。公・共・私による暮らしの維持では、この間、社会保障関係を中心とした自治体の公共サービスの担い手としての役割を地域に投げるといふ動きが続きました。それを一層強調する形でプラットフォーム・ビルダーへの転換ということがいわれています。

2040構想の最大の論点は圏域マネージメントの強調です。個々の市町村がフルセツト主義で、様々な機能を任